



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月7日

上場会社名 モロゾフ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山岡 祥記 TEL 078-822-5000
 四半期報告書提出予定日 2022年9月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	14,568	—	796	—	984	—	627	—
2022年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 686百万円 (—%) 2022年1月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	89.18	—
2022年1月期第2四半期	—	—

(注) 2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	24,418	17,692	72.5
2022年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 17,692百万円 2022年1月期 —百万円

(注) 2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年1月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,360	—	1,750	—	1,950	—	1,170	166.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	7,338,452株	2022年1月期	7,338,452株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	301,434株	2022年1月期	304,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	7,034,919株	2022年1月期2Q	7,032,426株

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(収益認識関係)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、株式会社鎌倉ニュージャーマンの事業を2020年4月に譲り受けて子会社といたしました。同社の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前第2四半期連結累計期間に四半期連結財務諸表を作成していないことから、経営成績および財政状態の対前年同四半期の比較を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、まん延防止等重点措置が3月下旬に全面解除となったことで、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、原材料価格やエネルギー価格の高騰などによる物価上昇に加え、7月には新型コロナウイルスの感染者が急増するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような環境下において、当社の企業スローガン『こころつなが。笑顔かがやく。』のもと、スイーツを通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供させていただくことに注力いたしました。

売上面につきましては、当社グループにとって最大の商戦である2月のバレンタインデーが、新型コロナウイルスの感染拡大の時期と重なり減少したものの、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されたことにより経済活動は正常化に向かい、商業施設や観光地への人流の増加に伴い売上也緩やかに回復しました。加えて、昨年4月の3度目の緊急事態宣言の影響の反動もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,568百万円となりました。

損益面につきましては、増収効果や、効率的な生産体制による生産性の向上、店舗の人員体制の最適化に加えて、原材料価格は急上昇を続けているものの売上原価への影響はまだ限定的であったこともあり、営業利益は796百万円、経常利益は984百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は627百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインでは新規ブランド「コフレ」や「キツネとレモン」などを展開したものの、まん延防止等重点措置や冬季オリンピックによる巣ごもり等の影響を受けて苦戦をいたしました。しかしながら、4月以降は行動制限がなくなり個人消費が回復に転じたことで、バターにこだわった焼菓子ブランド「ガレット オール」をはじめとした焼菓子や、中元を含む夏ギフト商品につきましても堅調に推移いたしました。

洋生菓子につきましても、カスタードプリン誕生60周年を記念した「濃たまごのカスタードプリン」の発売などによりプリンは好調に推移し、また瀬戸内レモンケーキやブロードランドなどの半生菓子も順調な売上を維持、加えてカスタードの奥深い魅力を楽しむ新ブランド「CUST A (カスタ)」の新規出店などもあり、売上高は順調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は13,801百万円となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、昨年4月の3度目の緊急事態宣言発出に伴う商業施設の休業等の影響の反動に加え、昨年12月にリニューアルオープンした阪神梅田本店カフェモロゾフの売上貢献などにより売上向上を図りました。

その結果、売上高は766百万円となりました。

(参考) モロゾフ株式会社単体における経営成績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年1月期 第2四半期	2023年1月期 第2四半期	増減率
売上高	13,438	14,152	5.3%
営業利益	548	824	50.4%
経常利益	605	1,013	67.4%
四半期純利益	145	658	351.6%

(注) 第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、24,418百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金7,645百万円、土地3,644百万円、受取手形及び売掛金3,311百万円、建物及び構築物2,554百万円、投資有価証券1,611百万円であります。負債は、6,725百万円となりました。主な内訳は、短期借入金1,630百万円、電子記録債務993百万円、支払手形及び買掛金954百万円、未払法人税等375百万円、賞与引当金230百万円であります。純資産は、17,692百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金10,146百万円、資本剰余金3,926百万円、資本金3,737百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,727百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,155百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上、売上債権の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払額の計上等により、2,919百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、719百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金の支払等により、472百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月29日に発表いたしました2023年1月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,645,030
受取手形及び売掛金	3,311,972
商品及び製品	785,474
仕掛品	873,882
原材料及び貯蔵品	530,717
その他	154,408
貸倒引当金	△12,930
流動資産合計	13,288,556
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,554,235
土地	3,644,738
その他(純額)	1,767,424
有形固定資産合計	7,966,399
無形固定資産	
その他	118,935
無形固定資産合計	118,935
投資その他の資産	
投資有価証券	1,611,388
退職給付に係る資産	532,791
その他	900,256
投資その他の資産合計	3,044,436
固定資産合計	11,129,771
資産合計	24,418,328
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	954,847
電子記録債務	993,698
短期借入金	1,630,000
未払法人税等	375,914
賞与引当金	230,030
その他	1,827,409
流動負債合計	6,011,900
固定負債	
退職給付に係る負債	82,821
その他	631,098
固定負債合計	713,919
負債合計	6,725,820
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,737,467
資本剰余金	3,926,610
利益剰余金	10,146,499
自己株式	△653,684
株主資本合計	17,156,892
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	463,061
土地再評価差額金	290,138
退職給付に係る調整累計額	△217,585
その他の包括利益累計額合計	535,615
純資産合計	17,692,507
負債純資産合計	24,418,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	14,568,111
売上原価	6,787,852
売上総利益	7,780,259
販売費及び一般管理費	6,983,863
営業利益	796,395
営業外収益	
受取配当金	64,729
受取補償金	97,820
その他	40,409
営業外収益合計	202,958
営業外費用	
支払利息	12,724
その他	2,529
営業外費用合計	15,254
経常利益	984,099
特別損失	
固定資産除売却損	9,011
投資有価証券売却損	16,697
特別損失合計	25,709
税金等調整前四半期純利益	958,390
法人税等	331,042
四半期純利益	627,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	627,348

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	627,348
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	42,897
退職給付に係る調整額	16,462
その他の包括利益合計	59,360
四半期包括利益	686,708
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	686,708
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	958,390
減価償却費	350,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,770
支払利息	12,724
受取利息及び受取配当金	△64,729
投資有価証券売却損益 (△は益)	16,697
固定資産除売却損益 (△は益)	9,011
売上債権の増減額 (△は増加)	2,539,450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	493,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△641,174
その他	△211,043
小計	3,450,182
利息及び配当金の受取額	64,726
利息の支払額	△14,193
法人税等の支払額	△581,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△490,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△253,701
投資有価証券の取得による支出	△2,797
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,810
その他	△16,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000
リース債務の返済による支出	△7,024
自己株式の純増減額 (△は増加)	△520
配当金の支払額	△314,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,727,101
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,737
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	44,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,155,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、委託販売契約の得意先に対する収益は、従来は納入価格で認識しておりましたが、当該取引が消化仕入型販売取引に該当する場合には、消費者への販売価格で収益を認識し、納入価格との差額については販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。また従来、販売費及び一般管理費として計上しておりました協賛金等の一部については、売上高から減額する方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が1,319,166千円それぞれ増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社鎌倉ニュージャーマン

(2) 非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 VISUAL HONG KONG LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称 VISUAL HONG KONG LIMITED

持分法を適用していない非連結子会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

報告セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
洋菓子製造販売事業計	13,801,331
(内訳)	
干菓子群	9,490,167
洋生菓子群	3,912,361
その他菓子群	398,803
喫茶・レストラン事業計	766,779
顧客との契約から生じる収益	14,568,111
その他の収益	—
外部顧客への売上高	14,568,111

3. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別商品群別販売実績は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係)」に記載のとおりであります。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分 (商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) ファヤージュ、アルカディア、オデット、ガレット オ ブール等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。 (詰合せ) ハッピーパーティ等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。